

平成26年度 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院 決算概要

1 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

平成27年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況を表示

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97.1 億円	固定負債	72.4 億円
土地	28.5 億円	流動負債	7.0 億円
建物	57.7 億円		
流動資産	32.8 億円		
現金及び預金	26.1 億円		
計	129.8 億円	計	129.8 億円

(2) 損益計算書

平成26年度における法人の収益とこれに対応する費用を記載し、当期純損失を表示

収益総額	41.2 億円
営業収益	40.3 億円
営業外収益	0.8 億円
費用総額	50.4 億円
営業費用	47.5 億円
営業外費用	2.9 億円
当期純損失	▲ 9.2 億円
当期総損失	▲ 9.2 億円

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成26年度における現金・預金(キャッシュ)の増減を活動区分別に表示

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2.9 億円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15.8 億円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 0.8 億円
IV 資金増加額	▲ 19.5 億円
V 資金期首残高	25.6 億円
VI 資金期末残高	6.1 億円

(4) 行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I 業務費用	18.6 億円
(1) 損益計算書上の費用	50.4 億円
(2) 自己収入等(控除)	▲ 31.8 億円
II 機会費用	0.3 億円
III 行政サービス実施コスト	18.9 億円

※ 各項目毎において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

2 収支の状況

(1) 収支概要

平成26年度純損失……………▲924,791千円 →▲739,071千円(対前年度差額)
 (平成25年度純損失……………▲185,720千円)

- ・収益については、入院・外来患者数の減少及び新築移転にかかる入院調整などの理由により、前年度比約5%の減少となった。
- ・費用については、経費や減価償却費の増加により、前年度比で約11%の増加となった。
- ・収支差については、前年度と比べ赤字額が増加し、約▲9億2千万円となった。

(2) 前年度比収支状況

(単位:億円)

	H25年度	H26年度	H26-H25	対前年度比	参 考
収益	43.4	41.2	▲ 2.2	95%	診療単価 (H25) (H26)
営業収益	42.8	40.3	▲ 2.5	94%	入院 38,371円 → 38,319円
うち入院収益	22.5	20.5	▲ 2.0	91%	外来 10,614円 → 11,267円
うち外来収益	9.4	9.7	0.3	103%	患者数 (H25) (H26)
うち運営費負担金	8.3	8.4	0.1	101%	入院 58,640人 → 52,188人
営業外収益	0.6	0.8	0.2	133%	外来 88,223人 → 86,434人
うち運営費負担金	0.5	0.7	0.2	140%	
臨時利益	0.0	0.0	0.0	-	
費用	45.3	50.4	5.1	111%	一般病床利用率 (H25) (H26)
営業費用	43.6	47.5	3.9	109%	63.0% → 68.1%
うち給与費	26.2	26.3	0.1	100%	(→ 70.5%)
うち材料費	6.6	6.1	▲ 0.5	92%	※移転後の利用率
うち経費	8.4	10.4	2.0	124%	
うち減価償却費	2.2	4.6	2.4	209%	
営業外費用	1.7	2.9	1.2	171%	
うち支払利息	0.8	1.1	0.3	138%	
うち控除対象外消費税償却	0.8	1.8	1.0	225%	
臨時損失	0.0	0.0	0.0	-	
収支差	▲ 1.9	▲ 9.2	▲ 7.3	-	

※各項目毎において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(3) 前年度比収支変動の主な要因

ア 営業収益

うち入院収益 (2.0億円減) 入院延べ患者数の減少によるもの
 うち外来収益 (0.3億円増) 1人あたり外来診療単価の増加によるもの

イ 営業費用

うち給与費 (0.1億円増) 退職給与費用の増加によるもの
 うち材料費 (0.5億円減) 医業収益との連動によるもの
 うち経費 (2.0億円増) 病院の引越(機器等の移転を含む。)にかかる費用、それに伴う什器備品等の整備によるもの
 うち減価償却費 (2.4億円増) 新病院整備に伴う減価償却費の増加によるもの

ウ 営業外費用

うち支払利息 (0.3億円増) 長期借入金利息の増加によるもの
 うち控除対象外消費税償却(1.0億円増) 新病院にかかる資産取得、消費税率アップによる控除対象外消費税の増加によるもの